

2017.6
No. 473

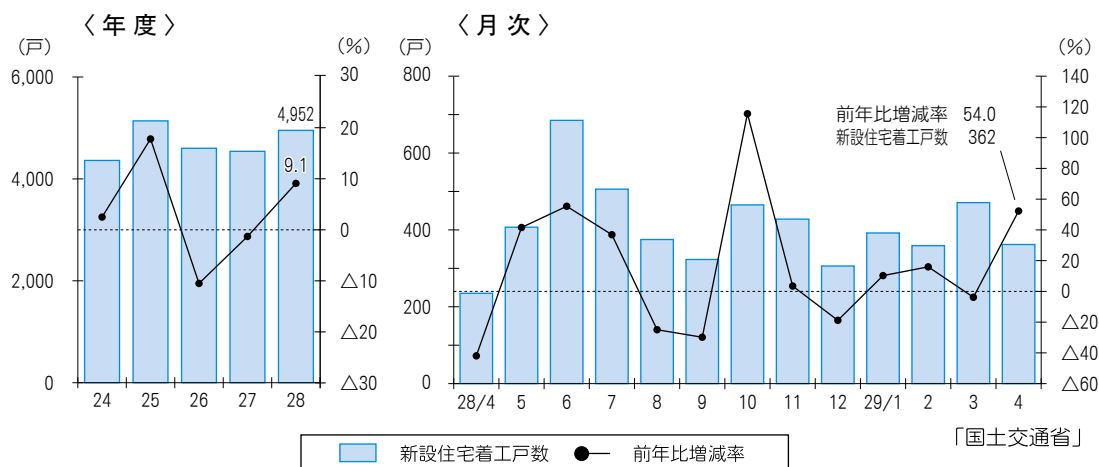
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 平成 28 年度の新設住宅着工戸数は、4,952 戸で前年度比 9.1% 増となり、2 年ぶりに前年を上回った。また、平成 29 年 4 月は、362 戸で前年比 54.0% 増と、2 か月ぶりに前年を上回った。住宅着工件数は、緩やかに持ち直している。

概 況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、一部に改善の遅れがみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが広がっている。生産面においては、機械工業で好調な動きが広がっている。需要面においては、個人消費が全体として上向きつつあるほか、設備投資も持ち直しの兆しが窺われる。

需要：個人消費は、衣料品など一部が低調推移ながら、乗用車販売は前年を上回っているほか、高額品にも良好な動きがみられるなど、全体として上向きつつある。設備投資は、慎重姿勢が根強く続いているものの、このところ幅広い業種で動きがみられるなど、持ち直しの兆しが窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置、スマートフォン向け部品、車載向け部品等が高操業を維持しているほか、液晶製造装置や自動車部品の一部も繁忙状態にあるなど、好調な動きが広がっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きが拡大している。

消費動向

4月～5月の商況をみると、衣料品など一部が低調推移ながら、乗用車販売は前年を上回っているほか、高額品にも良好な動きがみられるなど、全体として上向きつつある。

4月の乗用車販売は、前年同月比10.1%増（普通車4.5%増、小型車16.1%増）と、6か月連続の前年比増加。

4月の県内観光は、花見の時期を中心に各地で賑わい。週末の天候にも恵まれたため、宿泊施設の入込みは総じて堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比54.0%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比73.8%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同24.4%増）が4か月連続の増加、分譲住宅（同55.6%増）が5か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は110億27百万円で、前年同月比29.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比6.3%増加、独立行政法人が同93.0%減少、県が同19.5%増加、市町村が同57.2%増加。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は1.33倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。

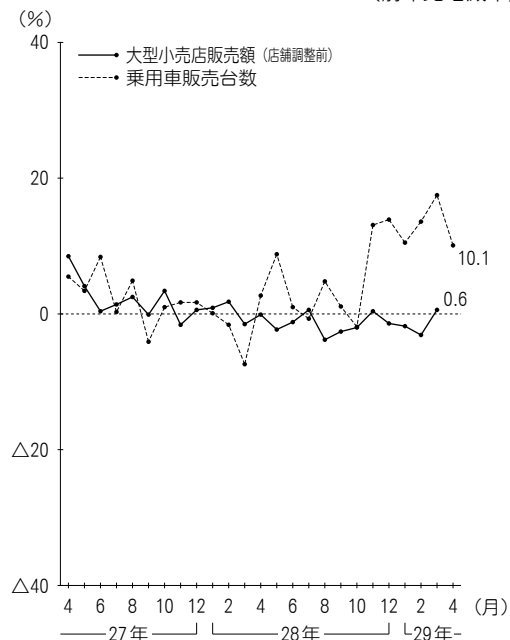
新規求人数は、前年同月比16.5%増と15か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額39億73百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も37億61百万円増加。

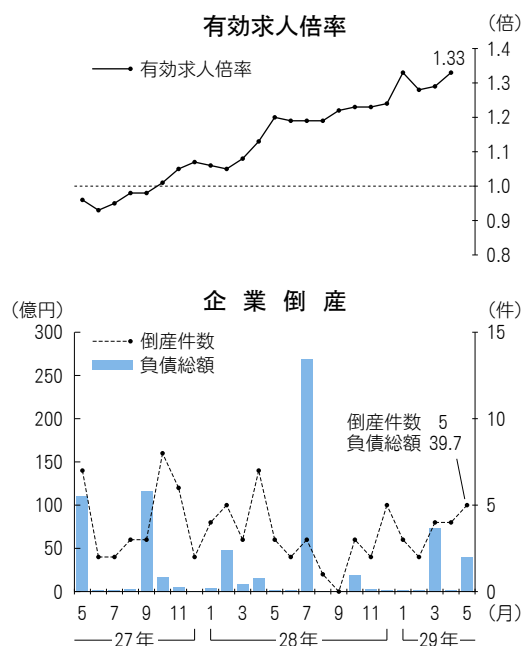
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



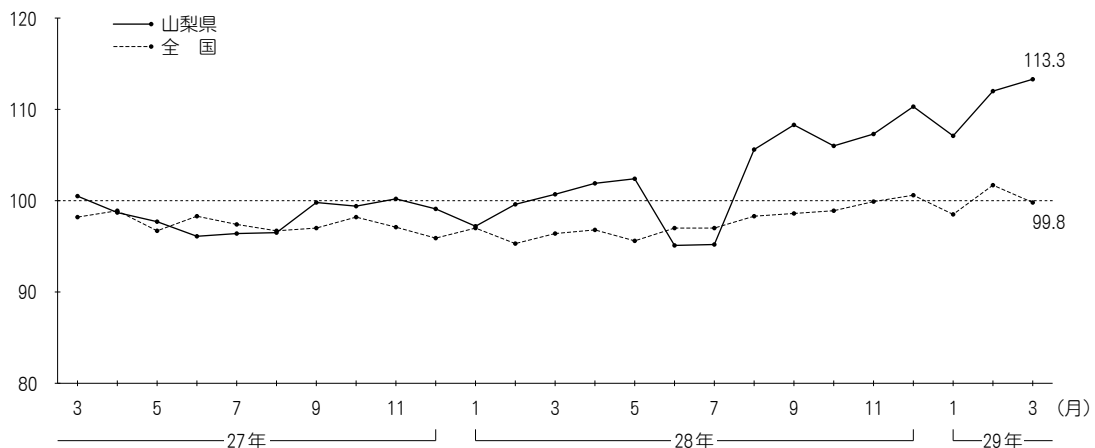
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、日本固有種の原料ぶどうによるワインの需要拡大を背景に、出荷が底堅く推移。清酒は、季節要因により出荷が弱含みで推移。特に飲食店向けが鈍化しており、前年を下回る水準。
- ニット：**受注は、前年並みで推移。アパレル業界内でのネットワークを広げることにより、安定した受注量を確保する動きも。生産面をみると、秋冬物の立ち上がりで稼働率は徐々に上昇。
- 織物：**ネクタイ地は、クールビズの影響などから買い替え需要が活発化せず、受注・生産は引き続き低水準で推移。婦人服地は、秋冬物の受注・生産が弱含みで推移。洋傘地は、受注・生産が総じて減少。
- 宝飾：**受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、全体としては底這いで推移。国内向けは低調な一方、このところ減速していた海外向けは、やや持ち直しつつある模様。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、海外向けの工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が高水準で推移。リードフレームは、車載向けの受注・生産が好調。
- はん用・生産用機械：**半導体製造装置は、半導体需要の拡大に伴い、半導体メーカーが国内外で設備投資を積極化していることを背景に、受注・生産が高水準。液晶製造装置も、大型パネル等の需要拡大に伴い、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、横ばい圏内で推移。品目別にみると、電子制御関連部品が堅調なほか、トラック向け部品も高稼働。労働力不足が深刻化するなか、県内メーカーにおいては、工場の自動化や省力化を進める動きも。
- 業務用機械：**光ピックアップレンズは、ゲーム機向けなどの受注・生産が堅調。プリンタ用レンズは、業務用プリンタ向けの受注・生産が安定的に推移。カメラ部品は、総じて受注・生産が減少。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

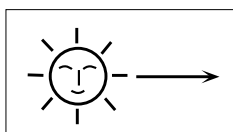


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は113.3で前月比1.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では12.5%の上昇となり、8か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等の5業種が上昇、窯業・土石製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業等の10業種が低下、紙・紙加工品工業の1業種が横ばい。

県内主要業界の動向

■ 食 品



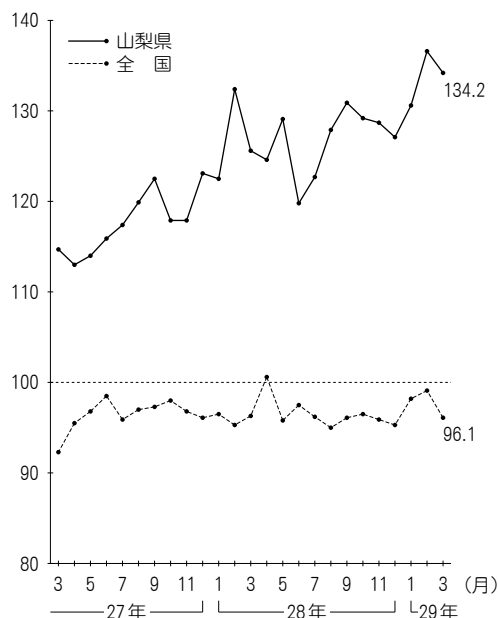
ワインは出荷が底堅く推移

ワインは、出荷が底堅く推移している。背景に、甲州やマスカット・ベリー A など日本固有種の原料ぶどうによるワインの需要拡大がある。一方、ぶどう農家の減少などにより原料の確保が難しくなっており、今後の需要の取りこぼしを懸念する声が聞かれるなか、自社農園の拡大などの対策を検討する動きも。

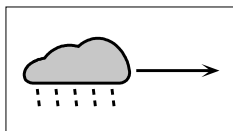
清酒は、季節要因により出荷が弱含みで推移している。特に飲食店向けが鈍化しており、前年の水準を下回っている。このような状況のなか、海外で人気が高い、清酒をベースとした甘口のリキュールを開発・輸出する取組みが進められている。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



稼働率は徐々に上昇

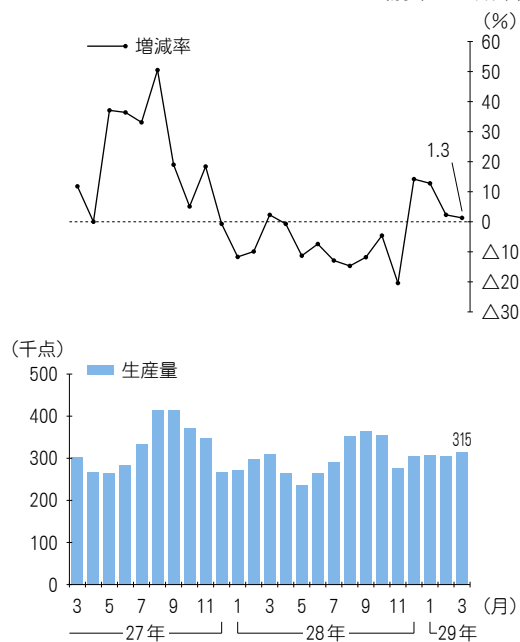
春夏物の出荷は終盤を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

受注面をみると、前年並みの推移となっている。ニット製造の大半が海外へシフトしているため、国内メーカーの受注範囲が縮小しているものの、アパレル業界内でのネットワークを広げることにより、安定した受注量を確保する動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物の立ち上がりで稼働率は徐々に上昇している。なお、閑散期に操業度を維持するために、ベッドカバーなど従来取り扱っていなかった品目の製造に着手する動きが広がっている。

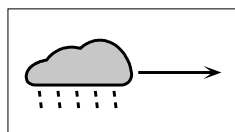
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は秋冬物の受注・生産が弱含み

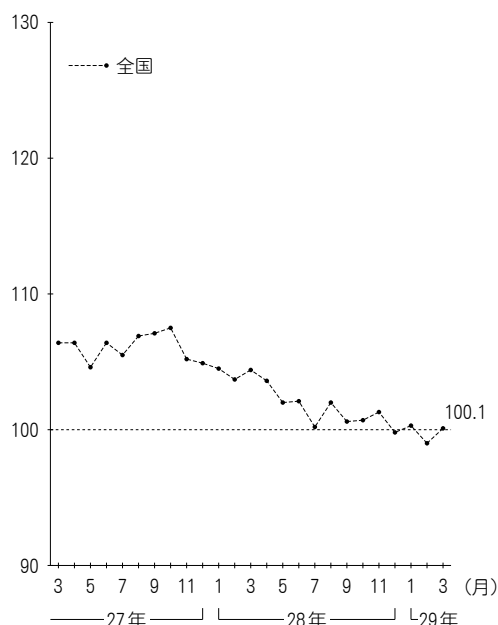
ネクタイ地は、クールビズの影響などから買い替え需要が活発化せず、受注・生産は引き続き低水準で推移している。先行きについても足踏みが続くと思われる。

婦人服地は、秋冬物の受注・生産が弱含みで推移している。ただし、小売段階では足元の動きが良く、販売価格も底入れの兆しが窺われることから、今後の受注増加や採算性向上を期待する声も聞かれる。

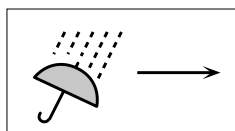
洋傘地は、雨傘用、晴雨兼用ともに動きが悪く、受注・生産は総じて減少している。ただし、減少は一時的で、先行きについてはやや上向いていくとする見方も。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



海外向けはやや持ち直し

受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、全体としては底這いで推移している。百貨店や催事などでの販売は依然盛り上がりが見られず、国内向けは低調な一方、このところ減速していた海外向けは、やや持ち直しつつある模様。

素材別にみると、真珠が堅調に推移している一方、色石やダイヤモンドはやや動きが鈍い。また、プラチナが金の価格を下回っており、割安感からプラチナ製品の人気が高い。

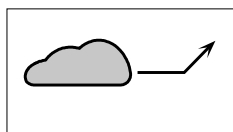
なお、5月17日～19日に開催された神戸宝飾展(IJK)は、中国人バイヤーを中心に商談が活発に行われ、比較的良好な結果との声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン向けや車載関連部品が好調

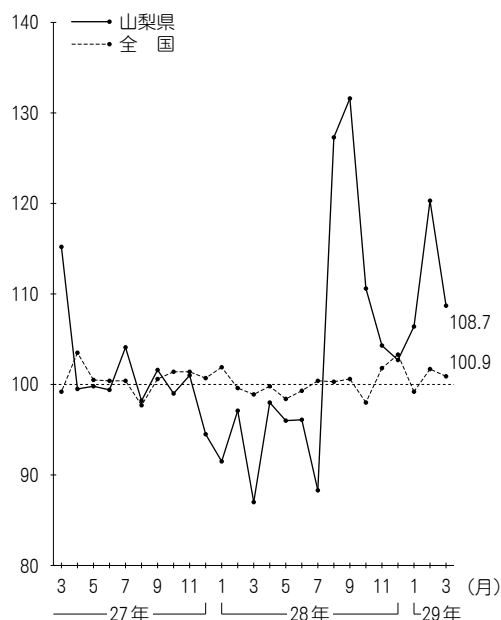
コンピュータ数値制御装置は、海外向けの工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加している。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が高水準で推移している。背景に、中国など海外のスマートフォンメーカーからの引き合い増加がある。先行きについても、スマートフォンの新製品販売に伴う需要拡大が見込まれており、当面は高稼働が続くとみられる。

リードフレームは、自動車の電装化率の上昇を受け、車載向けの受注・生産が好調に推移している。先行きについても車載関連の受注は安定的に推移していく見通し。

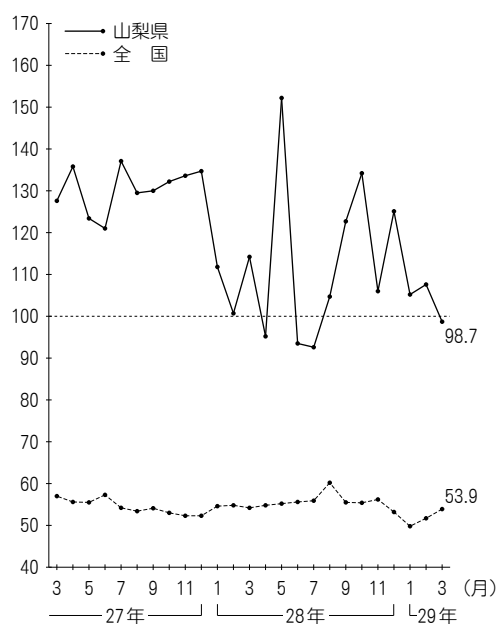
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



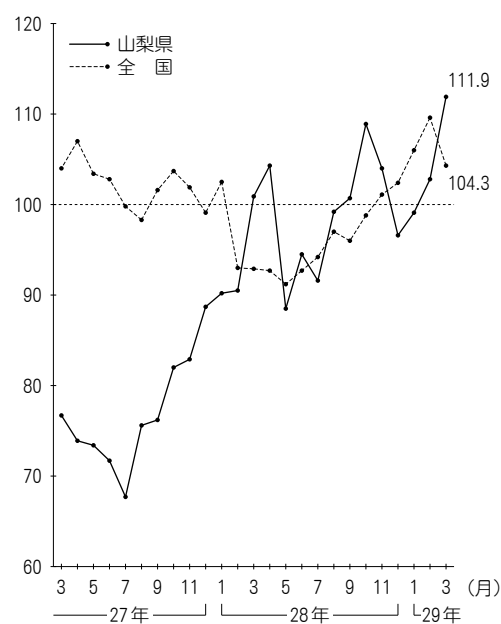
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)

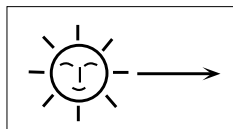


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



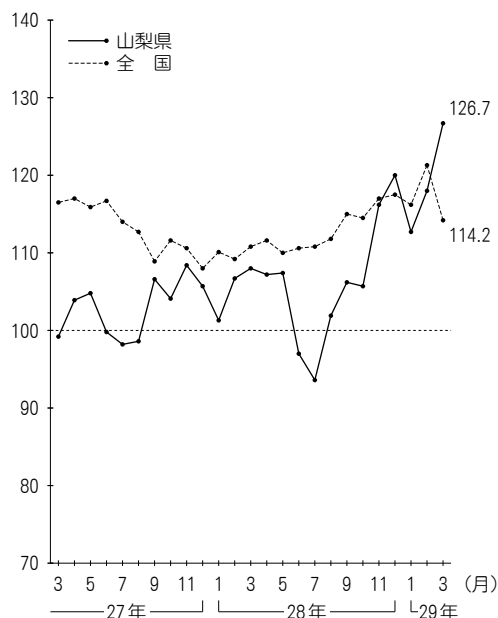
半導体製造装置が高水準に推移

半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移している。半導体需要の拡大に伴い、半導体メーカーが国内外で設備投資を積極的に実施していることが背景にある。先行きについても、スマートフォン、データセンター、車載関連向けなど半導体の需要は拡大を続けていくとみられ、県内メーカーにおいても当面繁忙が続くと考えられる。このような状況下、設備投資を実施する動きもみられる。

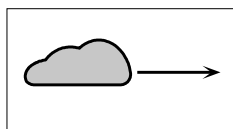
液晶製造装置も、受注・生産が堅調に推移している。背景に、テレビ向けの大型パネルやスマートフォン向けの中・小型パネルの需要拡大がある。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



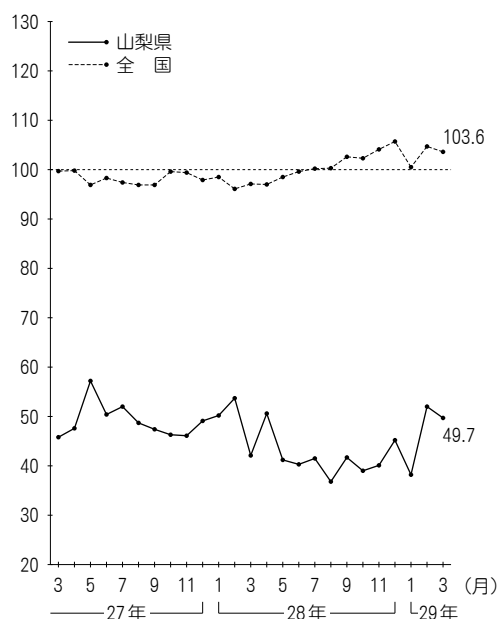
トラック向け部品が高稼働

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比16.3%増と6か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が16.8%増、トラックが12.7%増、バスが21.7%増となった。また、出荷台数は、国内向けが22.7%増、海外向けは0.01%増となった。なお、二輪車生産台数は、34.9%増となり、7か月連続で前年を上回った。

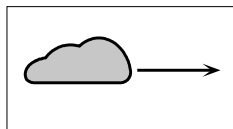
自動車部品の受注・生産は、横ばい圏内で推移している。品目別にみると、電子制御関連部品が堅調なほか、トラック向け部品も高稼働となっている。なお、労働力不足が深刻化するなか、県内メーカーにおいては、工場の自動化や省力化を進める動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



光ピックアップレンズの受注・生産が堅調

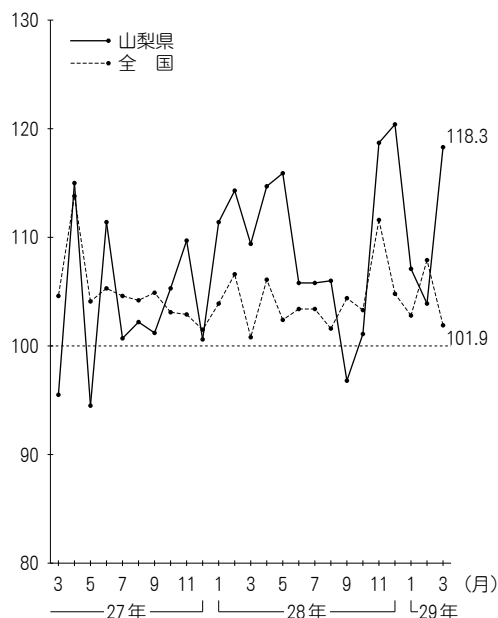
光ピックアップレンズは、ゲーム機向けなどの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、安定的に推移していくことが見込まれている。

プリンタ用レンズは、業務用プリンタ向けの受注・生産が安定的に推移している。

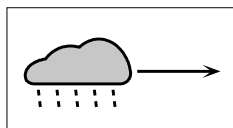
カメラ部品は、総じて受注・生産が減少している。県内メーカーにおいては、コンパクトデジタルカメラの需要が減退するなかで、高級機種向けの部品を扱うことにより、一定量の受注を維持している。ただし、カメラ部品だけでは売上確保が難しいため、新たな分野の開拓に注力する動きがみられる。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 建設



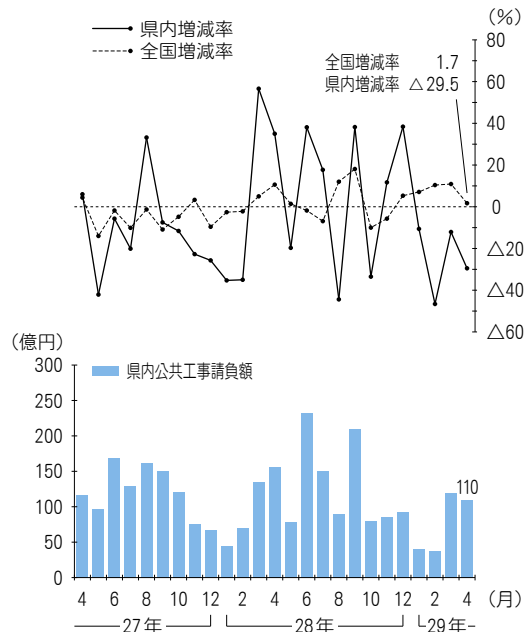
民間工事に持ち直しの兆し

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は110億27百万円、前年同月比29.5%減と、4か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比6.3%増）、県（同19.5%増）、市町村（同57.2%増）が増加した一方、独立行政法人（同93.0%減）は減少した。

民間工事は、住宅関連が引き続き堅調に推移している。また、非住宅関連では、工場や宿泊施設で大型案件の着工があったほか、医療・福祉関連施設や物流施設などの幅広い業種で動きがみられるなど、足元では持ち直しの兆しが窺われる。ただし、入札での価格競争は厳しく、受注獲得に苦慮しているとの声も。

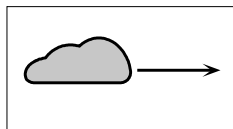
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



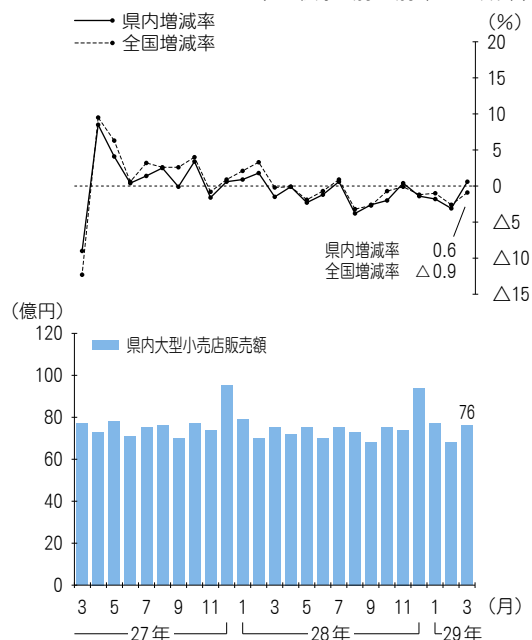
気温の上昇に伴い夏物食材の需要が拡大

4月～5月の商況をみると、衣料品など一部が低調推移ながら、乗用車販売は前年を上回る推移となっているほか、高額品にも良好な動きがみられるなど、全体として上向きつつある。

品目別にみると、衣料品は、婦人服で夏物が盛り上がりを見せた一方、紳士服は動きが鈍く、全体としては低調が継続。食料品は、堅調に推移。鮮魚関連が振るわなかった一方、気温の上昇に伴い夏物食材の需要が拡大。また、ゴールデンウィークを中心にバーベキュー関連も活発化。家電品は、エアコン、扇風機が不振。その他の品目は、化粧品で好調が継続しているほか、宝飾や時計などの高額品も堅調に推移。

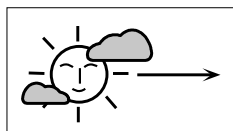
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



花見の時期を中心に各地で賑わい

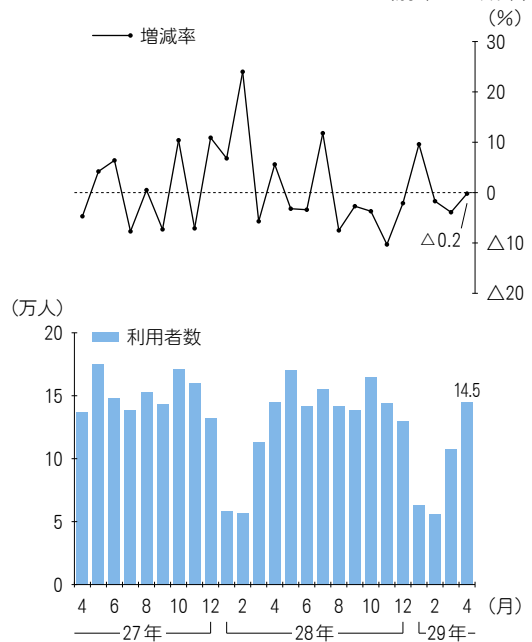
4月の県内観光は、花見の時期を中心に各地で賑わいがみられた。また、週末の天候にも恵まれたため、宿泊施設の入込みは総じて堅調であった。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客数が増加。石和、下部の両温泉は、入込みが前年並みを確保。河口湖は、団体客の増加が目立ち、稼働率も高水準で推移。

なお、県内各地の宿泊施設からは労働力不足を訴える声が高まっており、業務の効率化を図る動きのほか、賃金の改善や働きやすい職場環境づくりを行い、雇用確保に努める動きがみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 山梨県のこどもの数、10万1千人に

総務省は、4日、平成29年4月1日時点におけるこどもの数（15歳未満の推計人口）を発表した。これによると、全国のこどもの数は前年より17万人少ない1,571万人で、昭和57年以降36年連続で減少し、過去最低となった。

都道府県別にみると、山梨県のこどもの数（平成28年10月1日時点）は、10万1千人と前年に比べて2千人減少した。また、人口に占める割合は12.2%と全国平均を0.2ポイント下回り、全国では30位であった。

■ 山梨県内の企業、2年連続で転出超過に

帝国データバンク甲府支店は、8日、「山梨県・本社移転企業調査」結果を発表した。これによると、平成28年に山梨県に転入した企業は9社（前年8社）であった一方、転出した企業は16社（前年14社）であり、7社の転出超過（前年6社）となった。なお、転出超過は、2年連続となった。

転出した企業の移転先をみると、東京都が8社、神奈川県が5社、長野県、愛知県、沖縄県が各1社となっている。

■ 新設住宅着工戸数、前年度比9.1%増加

山梨県は、8日、平成28年度の新設住宅着工戸数を公表した。これによると、着工戸数は4,952戸で前年度と比べて9.1%増加した。

内訳をみると、持ち家が2,903戸、貸家が1,549戸、給与住宅が32戸、分譲住宅が468戸となっている。前年度と比べると、貸家が46.8%増加しており、着工戸数全体を押し上げた。なお、全国の着工戸数も貸家が前年を11.4%上回っており、節税対策等でアパートなどの賃貸住宅を建設する動きとみられる。

■ GWの観光客数、145万人に

山梨県は、11日、ゴールデンウィーク期間中（4月29日～5月7日）に県内の主な観光地を訪れた観光客数を公表した。

これによると、観光客数は9日間で延べ145万人となった。1日当たりでは16万1千人となり、前年と比べて10.7%増加した。施設別にみると、「ブータン」の企画展が好評であった県立博物館が前年比79%増となったほか、高校野球やJリーグが開催された小瀬スポーツ公園も71%増となった。

■ 公立高校卒業者の就職率、97.7%に

山梨県教育委員会は、19日、平成28年度の公立高校卒業者の就職率を発表した。これによると、平成29年3月に県内の公立高校を卒業した生徒の就職率は97.7%で、前年度を1.0ポイント下回った。就職率を男女別にみると、男子が98.5%で前年度比0.8ポイントの低下、女子が96.5%で同1.2ポイントの低下となった。

また、就職者のうち県内への就職割合は89.6%となり、記録が残る平成16年度以降で最低となった。

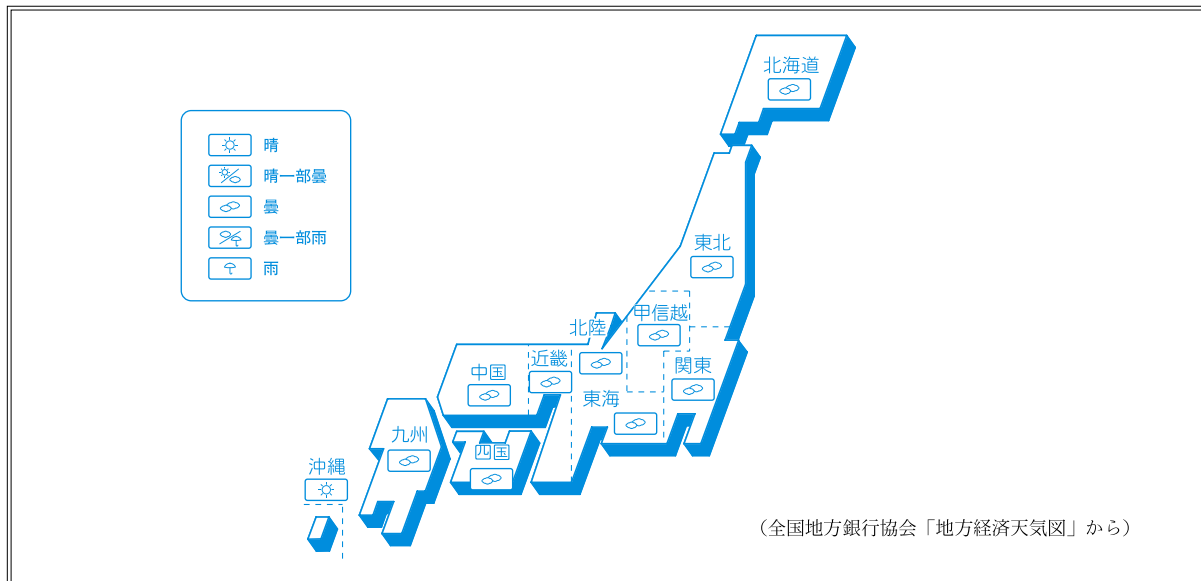
■ 平成28年県内観光客、3,204万6千人に

山梨県は、23日、平成28年の観光入込客統計調査結果を公表した。

これによると、県内を訪れた観光客は3,204万6千人となり、前年と比べて58万4千人、1.9%の増加となった。内訳をみると、日帰り客は2,302万人（前年比0.8%増）、宿泊客は902万6千人（同4.6%増）であった。地域別では、富士・東部が1,508万1千人で、以下、峡東551万2千人、峡中475万2千人、峡北444万6千人、峡南225万6千人の順となった。

全国各地の動向

～緩やかな持ち直しが続く～



- ・北海道 … 個人消費は緩やかな持ち直し。住宅建築は足許一服。
- ・東北 … 住宅建築は低調。輸出、生産は持ち直し。
- ・関東 … 個人消費は持ち直し。観光は伸び悩み。
- ・甲信越、九州 … 生産は持ち直し。観光は横這い。
- ・北陸 … 設備投資は伸び悩み。輸出は緩やかな持ち直し。
- ・東海 … 住宅建築は足踏み。生産は緩やかな持ち直し。輸出は上向き。
- ・近畿、中国 … 個人消費は横這い。公共工事は上向き。
- ・四国 … 公共工事は緩やかな持ち直し。輸出は弱含み。



- ・沖縄 … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の場合と D. I. の変化 最近3か月間の D. I. の推移

全国の場合	3月	4月	5月
景況判断：緩やかな持ち直しが続く	57.0	57.8	60.2
景況見通し：緩やかな持ち直しが続く	54.0	56.3	57.9
個人消費：乗用車販売が増加したほか、コンビニエンスストア販売も増加するなど、持ち直し	54.7	52.3	58.6
住宅建築：持家、分譲住宅が減少し、弱含み	55.5	48.4	48.4
設備投資：一部に慎重姿勢がみられ、持ち直しの動きが一服	57.0	57.0	50.8
公共工事：件数、金額ともに増加	56.3	60.9	58.6
輸出：アジア向けを中心に持ち直し	61.5	61.5	64.4
生産活動：情報通信機械、輸送機械が増加するなど、持ち直し	57.0	55.5	58.6
観光：温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、全体では横這い	45.7	45.7	52.6
雇用情勢：新規求人数が増加し、改善	59.4	59.4	61.7

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.2	116.6	176.0	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.9	120.7	184.3	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6					106.2	120.3	183.5	99.6	△ 0.4			21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2016. 4	830,049	△ 0.5	52	17.0	101.9	2.5	95.5	119.2	198.0	99.6	△ 0.5	72	△ 0.1	1,535	0.6	1,352	2.7	1,012	△ 10.0
5	831,322	△ 0.5	135	17.0	102.4	5.5	97.2	121.3	190.8	99.6	△ 0.8	75	△ 2.3	1,570	10.3	1,353	8.8	880	△ 17.4
6	830,992	△ 0.5	174	△ 18.5	95.1	△ 1.0	95.9	118.7	191.0	99.7	△ 0.8	70	△ 1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△ 22.8
7	830,789	△ 0.5	81	△ 5.4	95.2	△ 2.6	97.0	120.3	188.7	99.4	△ 0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△ 0.7	1,138	△ 13.5
8	830,688	△ 0.5	59	2.4	105.6	9.2	101.3	120.3	183.6	99.3	△ 1.0	73	△ 3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△ 11.1
9	830,218	△ 0.5	46	9.5	108.3	10.2	103.1	122.8	184.2	99.6	△ 0.9	68	△ 2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△ 18.7
10	829,884	△ 0.6	55	8.2	106.0	5.9	107.7	122.2	179.6	100.2	0.0	75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
11	829,770	△ 0.6	68	7.1	107.3	7.7	106.5	122.9	178.1	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△ 0.6	124	△ 10.7	110.3	10.5	106.2	120.3	183.5	100.2	0.7	94	△ 1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△ 13.1
2017. 1	829,083	△ 0.6	58	△ 12.5	107.1	10.9	116.2	125.1	182.7	99.6	0.5	77	△ 1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△ 0.7	44	2.7	112.0	12.6	119.2	122.5	179.0	99.3	0.2	68	△ 3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△ 2.1
3	827,317	△ 0.7	53	5.8	113.3	12.5	105.9	124.1	174.8	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△ 6.0
4	823,835	△ 0.7	51	△ 1.9								p73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2015年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.4	113.7	114.8	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.3	111.5	115.3	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年	126,933	△ 0.1			97.7	△ 0.1	104.9	114.6	114.9	99.9	△ 0.1	195,948	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2016. 4	126,991	△ 0.1	53,735	10.2	96.8	△ 3.2	99.5	111.3	114.6	99.9	△ 0.3	15,456	△ 0.1	214	7.2	184	8.3	112	△ 7.5
5	126,940	△ 0.1	87,060	△ 14.7	95.6	△ 0.6	99.7	110.1	113.2	100.0	△ 0.5	15,978	△ 1.9	225	6.6	193	7.9	108	△ 14.3
6	126,985	△ 0.1	20,664	△ 1.0	97.0	△ 1.6	100.2	111.3	113.8	99.9	△ 0.4	15,675	△ 0.7	289	3.0	248	3.6	133	△ 18.4
7	126,995	△ 0.1	58,200	△ 8.5	97.0	△ 4.2	99.8	111.4	113.4	99.6	△ 0.4	17,210	0.9	283	△ 0.2	244	△ 0.5	134	△ 6.3
8	126,976	△ 0.1	41,073	△ 2.2	98.3	4.5	100.5	111.7	113.5	99.7	△ 0.5	15,541	△ 3.2	225	5.7	190	5.5	113	△ 2.0
9	126,903	△ 0.1	30,741	△ 7.3	98.6	1.5	100.2	111.9	114.1	99.8	△ 0.5	14,705	△ 2.7	319	3.7	269	3.8	160	△ 8.0
10	126,933	△ 0.1	35,244	△ 0.6	98.9	△ 1.2	101.2	112.9	113.8	100.4	0.1	15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
11	126,937	△ 0.1	72,102	△ 2.2	99.9	4.4	103.0	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△ 0.1	276	13.7	235	16.4	145	△ 3.0
12	126,918	△ 0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.9	114.6	114.9	100.1	0.3	20,676	△ 1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017. 1	p126,860	△ 0.1	47,405	△ 7.6	98.5	3.2	104.6	113.2	115.3	100.0	0.4	16,743	△ 1.0	260	8.7	229	9.2	144	△ 1.1
2	p126,830	△ 0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.7	115.2	116.0	99.8	0.3	14,493	△ 2.6	313	13.3	273	14.4	173	△ 2.0
3	p126,760	△ 0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.5	114.4	116.9	99.9	0.2	16,312	△ 0.9	463	13.7	398	14.8	231	△ 0.2
4	p126,790	△ 0.2	52,653	△ 2.0	p103.8	5.7				100.3	0.4	p15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2014 年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2016. 4	320,992	6.3	103.8	10.0	271,137	1.3	19.3	△ 6.3	153,173	△ 0.5	4,122	△ 9.7	5,504	9.7	1.75	1.13	2,032	△ 22.9
5	267,641	0.6	86.5	4.5	281,000	4.2	16.9	△ 6.1	153,630	0.0	3,355	△ 3.9	5,569	15.5	1.82	1.20	2,291	△ 22.2
6	272,758	△ 13.1	88.1	△ 10.2	460,484	△ 8.2	18.8	△ 4.1	153,042	△ 0.3	3,218	△ 10.0	5,848	12.9	1.64	1.19	2,417	△ 22.8
7	287,355	1.1	93.1	4.6	390,199	10.8	18.8	△ 3.1	153,711	△ 0.4	2,802	△ 14.0	5,497	3.4	1.68	1.19	2,402	△ 21.9
8	348,707	9.6	113.1	13.5	270,349	△ 0.9	18.0	0.0	153,548	△ 0.3	2,964	△ 4.4	5,237	17.5	1.66	1.19	2,666	△ 9.7
9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△ 2.1	153,083	△ 0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△ 10.4
10	262,660	△ 15.3	84.4	△ 13.1	270,252	1.6	19.0	△ 1.6	152,752	△ 0.9	3,202	△ 13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△ 11.6
11	296,584	△ 4.6	95.3	△ 2.7	281,047	3.2	19.6	△ 1.9	152,706	△ 1.0	2,927	△ 0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△ 8.1
12	330,729	△ 4.2	106.3	△ 2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△ 0.1	2,441	△ 10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△ 11.6
2017. 1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△ 1.7	18.0	7.9	149,563	△ 0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△ 10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△ 10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△ 11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	p269,901	△ 3.6	p20.3	3.7	p147,515	△ 1.9	3,670	△ 0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△ 8.0
4	359,209	11.9									3,899	△ 5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△ 3.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2014 年	318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	△ 0.5	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016. 4	338,001	1.1	87.1	0.2	305,460	0.1	17.7	△ 1.1	27,861	0.8	582	△ 11.0	895	3.9	2.04	1.33	224	3.2
5	306,721	△ 3.3	97.9	1.1	301,484	0.2	15.9	△ 2.4	27,893	0.8	466	△ 1.3	853	10.3	2.06	1.35	216	3.2
6	276,602	△ 5.6	46.9	△ 3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△ 7.8	907	5.7	2.03	1.36	210	3.1
7	302,422	△ 3.9	64.6	△ 2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△ 10.9	891	△ 1.1	2.03	1.37	203	3.0
8	301,442	△ 5.0	77.0	△ 4.1	300,048	0.5	16.7	△ 1.1	27,933	0.9	413	△ 1.3	888	8.8	2.07	1.37	212	3.1
9	296,387	△ 0.8	85.3	△ 3.1	295,620	0.2	17.6	△ 0.5	27,916	1.0	432	△ 3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△ 1.3	75.5	△ 1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△ 11.1	956	△ 1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△ 0.3	83.6	△ 1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△ 2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△ 7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017. 1	307,150	△ 1.7	85.2	△ 2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△ 0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△ 1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△ 7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△ 0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△ 3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△ 2.4	85.9	△ 1.2							556	△ 4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合 計		持 家		貸 家										預 金		貸 出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2014 年	4,359	△ 15.5	2,620	△ 28.3	1,228	7.7	331,912	△ 9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△ 0.2
2015 年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016 年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2016. 4	235	△ 40.2	126	△ 43.0	90	143.2	11,036	△ 29.1	156	35.0	7	75.0	1,533	234.0	42,562	1.1	18,472	0.3
5	407	43.3	257	13.7	115	194.9	23,221	△ 14.3	78	△ 19.7	3	△ 57.1	165	△ 98.5	42,785	0.7	18,456	△ 0.2
6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△ 0.1
7	506	38.6	256	△ 5.2	212	165.0	12,896	△ 47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△ 23.2	269	△ 11.2	59	△ 59.6	63,766	220.3	90	△ 44.4	1	△ 66.7	58	△ 79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△ 28.1	202	△ 32.0	95	△ 20.2	13,285	△ 29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△ 33.5	3	△ 62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△ 89.7	85	11.7	2	△ 66.7	303	△ 39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△ 17.1	199	△ 20.7	81	△ 16.5	32,789	△ 23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2017. 1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△ 10.6	3	△ 25.0	203	△ 55.9	42,912	1.2	18,547	△ 0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△ 46.6	2	△ 60.0	203	△ 95.8	42,974	1.8	18,530	△ 0.1
3	471	△ 2.1	203	△ 34.9	137	87.7	35,883	△ 1.1	119	△ 12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,899	△ 0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△ 29.5	4	△ 42.9	212	△ 86.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合 計		持 家		貸 家										預 金		貸 出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2014 年	8,923	△ 8.9	2,853	△ 19.6	3,622	1.7	58,006	△ 3.8	145,222	△ 0.3	9,731	△ 10.4	18,741	△ 32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015 年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016 年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016. 4	824	9.0	236	1.2	355	16.0	4,117	△ 21.8	20,301	10.6	695	△ 7.1	1,033	△ 46.4	71,353	5.9	47,544	3.2
5	787	9.8	235	4.3	324	15.0	5,591	22.0	11,453	1.4	671	△ 7.3	1,159	△ 9.3	71,495	5.3	47,597	2.9
6	860	△ 2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△ 1.5	15,278	△ 1.8	763	△ 7.4	1,082	△ 14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△ 18.1	13,618	△ 6.9	712	△ 9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△ 3.6	851	△ 68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△ 2.6	11,273	△ 10.0	683	△ 8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△ 5.7	693	△ 2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△ 55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017. 1	765	12.8	202	△ 0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△ 10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△ 2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△ 4.8	1,158	△ 29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△ 3.6	339	11.0	3,719	△ 13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△ 5.2				
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△ 2.2	1,041	0.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

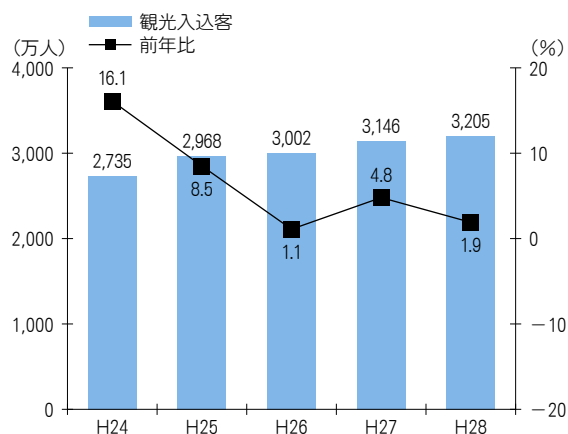
平成 28 年の観光入込客は 3,205 万人

先頃、山梨県から、平成 28 年の観光入込客統計調査の結果が公表されました。本調査は、平成 28 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに県内を訪れた観光客数を調べたものです。これによると、平成 28 年に県内を訪れた観光客の実人数は 3,205 万人で、前年と比べて 1.9% 増加しました。観光客が増加した要因としては、世界遺産登録された富士山が継続して人気を博していることに加えて、外国人観光客数が高水準に推移したことが挙げられます。なお、圏域別では、富士・東部が 1,508 万人と最多で、全体の 47.1% を占めています。

また、平成 28 年の宿泊旅行統計調査によると、山梨県における外国人延べ宿泊者数（速報値）は 137 万人で、前年と比べて 9.6% 増加しました。近年の推移をみると、伸び率は縮小してきたものの、引き続き高水準を保っています。

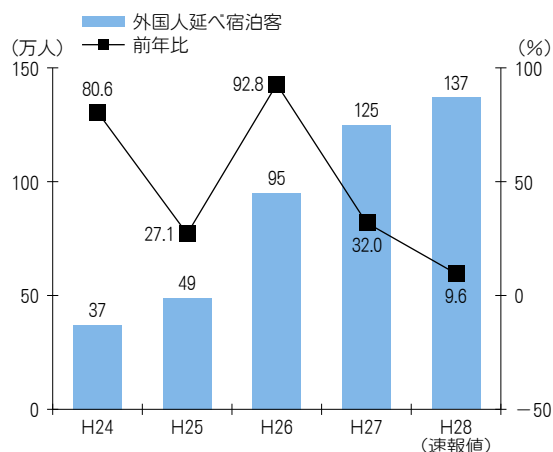
なお、政府は 3 年後までに外国人観光客を 4 千万人に増やす目標を掲げていますが、全国各地で観光白書に示されている「持続可能な賑わいを有する観光地づくり」に向けた様々な取組みが行われています。山梨県でも、峡東ワインリゾート構想など地域資源を活かした取組みが進められていますが、今後はこれまで以上に、ハード・ソフト両面で受け入れ態勢を充実させていく必要があるほか、魅力的な観光資源をいかに磨き上げ、それを国内外に向けてどのように発信していくかを、地域が一体となって考えていけるような取組みが求められています。

観光入込客数推移（山梨県）



出所：山梨県観光入込客統計調査

外国人延べ宿泊客数推移（山梨県）



出所：宿泊旅行統計調査

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>